

第3章／財務書類の分析 ～一般会計ベース～

1. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

市民一人当たりでどれだけの資産及び負債があるのかを表します。

平成29年度貸借対照表(市民一人当たり算出)

科目名	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目名	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 固定資産	339,774,047	13,600,210	1. 固定負債	16,173,980	647,399
(1)有形固定資産	336,794,145	13,480,933	(1)地方債	14,508,231	580,724
事業用資産	62,344,159	2,495,463	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	274,047,767	10,969,370	(3)退職手当引当金	1,665,750	66,675
物品	402,219	16,100	(4)その他	-	-
(2)投資その他の資産	2,979,901	119,277	2. 流動負債	1,814,406	72,626
投資及び出資金	145,526	5,825	(1)翌年度償還地方債	1,696,735	67,916
長期延滞債権	129,157	5,170	(2)賞与等引当金	117,670	4,710
長期貸付金	2,235	89	(3)その他	-	-
基金	2,727,297	109,166	負債合計	17,988,386	720,025
徴収不能引当金	△24,313	△973	[純資産の部]		
2. 流動資産	2,631,546	105,333	1. 固定資産等形成分	342,184,599	13,696,697
(1)現金預金	187,827	7,518	2. 余剰分(不足分)	△17,767,392	△711,179
(2)未収金	33,167	1,328	純資産合計		
(3)基金	2,410,552	96,487	負債・純資産合計	342,405,593	12,985,518
(4)徴収不能引当金	-	-	資産合計		
資産合計	342,405,593	13,705,543	負債・純資産合計		
			負債・純資産合計	342,405,593	13,705,543

*平成30年3月31日現在の人口24,983人で算出

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

2. 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産・負債同様に各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。市民一人当たりでどれだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成29年度行政コスト計算書(市民一人当たり算出)

科 目 名		金 額 (千円)	一人当たり コスト(円)
経 常 費 用		19,608,528	784,875
人にかか るコスト	職員給与費	1,978,801	79,206
	賞与等引当金繰入等	117,670	4,710
	退職手当引当金繰入額	△51,685	△2,069
	その他	136,084	5,447
	小 計	2,180,870	87,294
物にかか るコスト	物件費	2,194,612	87,844
	維持補修費	940,377	37,641
	減価償却費	8,838,906	353,797
	その他	46,592	1,865
	小 計	12,020,486	481,147
移 転 支 出 的 な コ ス ト	補助金等	2,709,039	108,435
	社会保障給付	1,393,058	55,760
	他会計への繰出金	1,081,527	43,291
	その他	28,705	1,149
	小 計	5,212,329	208,635
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	120,395	4,819
	徴収不能引当金繰入額	7,279	291
	その他	67,168	2,689
	小 計	194,843	7,799
経 常 収 益		646,859	25,892
純 経 常 行 政 コ ス ト (経常費用－経常収益)		18,961,669	758,983

*平成30年3月31日現在の人口24,983人で算出

*臨時損益を除く純経常行政コストで表示

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

各種指標による分析

3. 資産形成度

【資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
減価償却累計額	A	126,185,706	118,065,144
有形固定資産合計	B	336,794,145	345,689,051
土地	C	32,370,062	19,512,590
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	29.3%	26.6%

*貸借対照表の数値

●行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が償却資産全体の約90%を占めていることから全体の指標が引き下げられておりますが、それ以外の資産は50%を超えております。

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産 (償却資産)	273,830,755	12,985,200	957,367	3,705,331	6,572,807	3,612,738	2,759,885
減価償却累計額	88,137,761	15,861,676	1,580,501	3,777,923	7,441,583	5,159,122	4,227,140
資産老朽化比率	24.3%	55.0%	62.3%	50.5%	53.1%	58.8%	60.5%

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方では維持管理費が多く発生し後年度に財政的な負担を強いるものとも考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 合 計}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
資産合計	A	342,405,593	351,358,355
歳入総額	B	14,823,152	14,831,132
歳入額対資産比率	A/B	23.1年	23.7年

*「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額、「資産合計」は貸借対照表の数値

4. 世代間公平性

【純資産比率】

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方自治体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

比率が高いほど、これまでの世代によって資産を取得してきたことになります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純 資 産 合 計}}{\text{資 産 合 計}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
純資産合計	A	324,417,207	332,139,169
資産合計	B	342,405,593	351,358,355
純資産比率	A/B	94.7%	94.5%

*貸借対照表の数値

【将来世代負担比率】

公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地 方 債 残 高}}{\text{公 共 資 産 (有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 合 計)}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
地方債残高	A	16,204,966	17,381,661
公共資産合計	B	336,794,145	345,689,051
将来世代負担比率	A/B	4.8%	5.0%

*貸借対照表の数値

5. 持続可能性(健全性)

【債務償還可能年数】

実質債務(地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務)を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で返済できるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高等}}{\text{業務活動収支} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
将来負担額	A	30,149,745	31,820,683
充当可能基金残高等	B	24,408,005	25,036,996
業務活動収支	C	1,529,010	1,706,083
臨時財政対策債発行可能額	D	446,540	434,074
債務償還可能年数	(A-B)/(C+D)	2.9年	3.2年

*「将来負担額」「充当可能基金残高等」は貸借対照表の注記(地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による)、「業務活動収支」は資金収支計算書、「臨時財政対策債発行可能額」は各年度借入額の数値

6. 弾力性

【行政コスト対税収等比率】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、当年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。

比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回る場合は過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味します。換言すれば、比率が100%を下回っている場合は民間企業における「経常利益」が発生している状況であり、100%を超えている場合は同じく「経常損失」が発生している状況となります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等 (税収等 + 国県等補助金)}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
純経常行政コスト	A	18,961,669	19,149,727
税収等	B	9,305,036	9,284,848
国県等補助金	C	2,577,048	2,870,032
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	159.6%	157.5%

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「税収等」「国県等補助金」は純資産変動計算書の数値

7. 自律性

【受益者負担比率】

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益(使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額)を経常費用と比較し、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度
経常収益	A	646,859	503,853
経常費用	B	19,608,528	19,653,580
受益者負担比率	A/B	3.3%	2.6%

*行政コスト計算書の数値